

大学番号：私350

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

広島修道大学 人文学部 教育学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人修道学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長室総合企画課

職名・氏名 課長・栗原^{クリハラ}伸治^{シンジ}

電話番号 082-830-1102

（夜間） 082-830-1102

F A X 082-830-1324

e-mail kikaku@js.shudo-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文学部

<教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	36
7. その他全般的事項	37
添付資料	
・ 広島修道大学FD・SD規程	40
・ 広島修道大学人文学部FD推進委員会規程	41

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人修道学園

(2) 大学名

広島修道大学

(3) 大学の位置

〒731-3195
広島県広島市安佐南区大塚東一丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハヤシ マサオ) 林 正夫 (平成12年7月1日)		
学長	(イチカワ タイチ) 市川 太一 (平成26年4月1日)		
学部長	(ミズノ カズホ) 水野 和穂 (平成28年4月1日)		
学科長等	(ササオ ショウジ) 笹尾 省二 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文学部 教育学科 学士(教育学)	4年	100人	- 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	100 (-) []	(-) []	0.97倍						
志願者数	() []	1530 (-) []	(-) []							
受験者数	() []	1505 (-) []	(-) []							
合格者数	() []	354 (-) []	(-) []							
B 入学者数	() []	97 (-) []	(-) []							
入学定員超過率 B/A							0.97			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[-] (-) 97	[-] (-) -						
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-) -	[-] (-) -
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-) -	[-] (-) -
計			[] ()	[-] (-) 97	[-] (-) -				

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	授	准教授	講師	助教	助手			
	環境科学	1・2前・後		2									兼1	
	数学	1・2前		2									兼1	
	教養講義(現代の哲学)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(西洋の美術)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(西洋の音楽)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(江戸文学)	未開講 1→2後		2									兼1	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる(次年度開講予定)(28)
	教養講義(ドイツ文学)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(西洋文化論)	未開講 1→2後		2									兼1	平成28年3月担当者退職のため(次年度以降開講予定)(28)
	教養講義(アジアの文化と社会)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(日本近代史)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(日本近現代史)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(東洋近世史)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(西欧近代史)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(西洋中近世史)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(生活の中の地理学)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(社会学のものの見方と考え方)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(社会と政治)	1・2前		2									兼1	
	教養講義(現代経済学)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(応用統計学)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(情報環境論)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(ヒトの生命科学)	1・2後		2									兼1	
	教養講義(応用数学)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(近現代の哲学)	未開講 1→2後		2									兼1	担当者の前期までの在外研究により、後期開講科目数の調整を行ったことによる(次年度開講予定)(28)
	総合教養講義a(近現代の美学)	未開講 1→2後	2										兼1	全学的な教養科目の調整により科目削除(28)
	総合教養講義a(西洋美術の図像学)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(浮世絵)	1・2前		2									兼1	
	総合教養講義a(江戸時代の化粧・結髪)	1・2前		2									兼1	
	総合教養講義a(神仏と芸能)	未開講 1→2後		2									兼1	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる(次年度開講予定)(28)
	総合教養講義a(現代日本語の特質)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(英語と日本語)	1・2前		2									兼1	
	総合教養講義a(ことばと社会)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(ピアノ講座)	1・2前・後		2									兼1	
	総合教養講義a(声楽と合唱)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(教育文化論)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(歴史と社会)	1・2前・後		2									兼1	
	総合教養講義a(現代日本社会の諸相)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(日本の社会および経済の文化的基礎)	1・2前		2									兼1	
	総合教養講義a(現代社会と会計)	未開講 1→2前→後	2										兼1	全学的な教養科目の調整により科目削除(28)
	総合教養講義a(ベーシック・ファイナンス)	1・2前		2									兼1	
	総合教養講義a(コーポレートファイナンス入門)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(働く人のための経営学)	前 1・2後		2									兼1	時間割調整により開講期を変更(28)
	総合教養講義a(環境経営入門)	1・2前		2									兼1	
	総合教養講義a(現代社会と企業)	後 1・2後		2									兼1	時間割調整により開講期を変更(28)
	総合教養講義a(生活保障論)	後 1・2前		2									兼1	時間割調整により開講期を変更(28)
	総合教養講義a(市民と行政法)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(家族と法)	前 1・2後		2									兼1	時間割調整により開講期を変更(28)
	総合教養講義a(事例で学ぶ民法)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(現代社会と企業法)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(国際社会と法)	1・2前		2									兼1	
	総合教養講義a(情報と社会)	1・2後		2									兼1	
	総合教養講義a(生命の化学)	前 1・2後		2									兼1	時間割調整により開講期を変更(28)
	総合教養講義a(病気の生物学)	1・2前・後		2									兼1	
	総合教養講義a(大気環境問題と生態系)	1・2前・後		2									兼1	
	総合教養講義a(生物多様性保全の環境問題)	1・2前・後		2									兼1	時間割調整により開講期を追加(28)
	総合教養講義a(宇宙と環境科学)	1・2前・後		2									兼1	
	総合教養講義a(自然環境と災害)	1・2前		2									兼1	
	総合教養講義b(芸術文化)	2前		2									兼1	
	総合教養講義b(江戸時代の服飾)	2後		2									兼1	
	総合教養講義b(和紙)	2後		2									兼1	
	総合教養講義b(マスコミ論)	2後		2									兼1	
	総合教養講義b(社会保障論)	2後		2									兼1	
	総合教養講義b(労働問題と法)	2後		2									兼1	
	総合教養講義b(国際理解)	2前		2									兼1	
	総合教養講義b(生命情報論)	2前		2									兼1	
	総合教養コース(世界の言語と文化)	1・2前		2									兼10 兼4	オムニバスとした(28)
	総合教養コース(情報化社会と人間)	1・2前・後		2									兼3 兼4	オムニバスとした(28)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手				
	日本語Ⅹ	1・2後		1									兼1	
	言語と文化Ⅰ(ドイツ)	2前		2									兼1	
	言語と文化Ⅱ(ドイツ)	2後		2									兼1	
	言語と文化Ⅲ(ドイツ)	2前		2									兼1	
	言語と文化Ⅳ(ドイツ)	2後		2									兼1	
	言語と文化Ⅰ(フランス)	2前		2									兼1	
	言語と文化Ⅱ(フランス)	2後		2									兼1	
	言語と文化Ⅲ(フランス)	2前		2									兼1	
	言語と文化Ⅳ(フランス)	2後		2									兼1	
	言語と文化Ⅰ(スペイン)	2前		2									兼1	
	言語と文化Ⅱ(スペイン)	2後		2									兼1	
	言語と文化Ⅲ(スペイン)	2前		2									兼1	
	言語と文化Ⅳ(スペイン)	2後		2									兼1	
	言語と文化Ⅰ(中国)	2前		2									兼1	
	言語と文化Ⅱ(中国)	2後		2									兼1	
	言語と文化Ⅲ(中国)	2前		2									兼1	
	言語と文化Ⅳ(中国)	2後		2									兼1	
	言語と文化Ⅰ(韓国・朝鮮)	2前		2									兼2	
	言語と文化Ⅱ(韓国・朝鮮)	2後		2									兼2	
	言語と文化Ⅲ(韓国・朝鮮)	2前		2									兼1	
言語と文化Ⅳ(韓国・朝鮮)	2後		2									兼1		
保健体育科目	健康科学論	1・2前・後		2									兼2	
	運動科学論	1・2後		2									兼1	
	健康科学演習	1・2前		2									兼1	
	運動科学演習	1・2後		2									兼1	
	健康スポーツ実習(エアロビクス)	1・2前		1		1								
	健康スポーツ実習(ゴルフ)	1・2前・後		1									兼1 兼3	時間割調整により開講期を変更(28) 平成28年度の担当者調整による(28)
	健康スポーツ実習(サッカー)	1・2前・後		1									兼1 兼2	平成28年度の担当者調整による(28)
	健康スポーツ実習(ソフトバレーボール)	1・2前		1									兼1	
	健康スポーツ実習(ソフトボール)	1・2前・後		1			1						兼1	
	健康スポーツ実習(卓球)	1・2前		1									兼2	
	健康スポーツ実習(テニス)	1・2前・後		1									兼3 兼2	平成28年度の担当者調整による(28)
	健康スポーツ実習(ニュースポーツ)	1・2後		1									兼1	
	健康スポーツ実習(バスケットボール)	1・2前・後		1									兼1	
	健康スポーツ実習(バドミントン)	1・2後		1			1						兼1 兼2	平成28年度の担当者調整による(28)
	健康スポーツ実習(ボディーワーク)	1・2後		1			1						兼1	
	健康スポーツ実習(Shudo AP)	1・2後		1									兼1	
	健康スポーツ実習(アダブテッド・スポーツ)	未開講 1→2後		1			2						兼1	担当予定者は平成29年採用予定のため、次年度開講予定(28)
	運動スポーツ実習(アソシエーション)	1・2前・後		1									兼1	
	運動スポーツ実習(エアロビクス)	1・2後		1			1							
	運動スポーツ実習(ゴルフ)	1・2前・後		1									兼1 兼2	時間割調整により開講期を変更(28) 平成28年度の担当者調整による(28)
	運動スポーツ実習(サッカー)	1・2前・後		1									兼1 兼2	平成28年度の担当者調整による(28)
	運動スポーツ実習(ソフトボール)	1・2前・後		1			1						兼2	時間割調整により開講期を変更(28)
	運動スポーツ実習(卓球)	1・2前・後		1									兼2	
	運動スポーツ実習(ダンス)	1・2前		1			1							
	運動スポーツ実習(テニス)	1・2前・後		1									兼3 兼2	平成28年度の担当者調整による(28)
	運動スポーツ実習(バスケットボール)	1・2前・後		1									兼1	
	運動スポーツ実習(バドミントン)	1・2前・後		1									兼2	時間割調整により開講期を追加(28)
	運動スポーツ実習(バレーボール)	1・2前・後		1									兼1	
	運動スポーツ実習(ボディーワーク)	未開講 1→2前		1			1						兼1	担当者の授業数調整による(次年度開予定)(28)
	野外運動実習Ⅰ(キャンプ)	2前		1			1						兼2	
野外運動実習Ⅰ(スキー)	2後		1									兼2		
野外運動実習Ⅱ(キャンプ発展)	2前		1									兼1		
野外運動実習Ⅱ(スキー発展)	2後		1									兼1		
主専攻科目	人文学部総合科目		2										兼1	
	差別問題論	1前											兼1	
	日本文化史Ⅰ	1・2前		2										
	前													
	日本文化史Ⅱ	1・2後		2									兼1	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる(28)
	Media EnglishⅠ	2・3前		2									兼4	
	Media EnglishⅡ	2・3後		2									兼4	
	Business EnglishⅠ	2・3前		2									兼3	
	Business EnglishⅡ	2・3後		2									兼3	
	憲法Ⅰ	1・2前		2									兼2	
	憲法Ⅱ	1・2後		2									兼2	
	人文学部特別講義(プレゼンテーション論)	1・2前		2									兼1	
人文学部特別演習(崩し字解読)	未開講 1→2前		2									兼1	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる(次年度以降開講予定)(28)	
インターンシップ	2・3通		2			1						兼5		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	授	准教授	講師	助教	助手			
	法律学概論	1・2後		2									兼4	
	政治学概論	2・3前		2									兼1	
	国際法	2・3後		4									兼1	
	国際政治学Ⅰ	2・3前		2									兼1	
	国際政治学Ⅱ	2・3後		2									兼1	
	現代経済入門Ⅰ	1前		2									兼2 兼1	クラス数増加のため(28)
	現代経済入門Ⅱ	1後		2									兼2 兼1	クラス数増加のため(28)
	教職実践演習(中・高)	4後		2									兼5	
	教職実践演習(幼・小)	4後		2			2	1					兼1	
	初等教育実習事前事後指導(小)	3後		1			1						兼1	
	初等教育実習事前事後指導(幼)	3・4後		1				1					兼1	
	初等教育実習Ⅰ	3後		2									兼1	
	初等教育実習Ⅱ	3後		2			1							
	初等教育実習Ⅲ	3・4後		2									兼1	
	教育心理学Ⅰ	2・3前		2									兼1	
	生活科教育法	3前		2			1							
	音楽科教育法	3前		2					1					
	図画工作科教育法	3前		2					1					
	体育科教育法	3前		2			1							
	家庭科教育法	3前		2									兼1	
	国語科教育法	2・3前		2					1					
	初等社会科教育法	2・3前		2									兼1	
	算数科教育法	2・3前		2			1							
	理科教育法	2・3後		2									兼1	
	初等英語教育論	2・3前		2									兼1	
	初等道德教育論	2・3前		2									兼1	
	初等教育相談	2・3前		2									兼1	
	初等生徒・進路指導論	2・3前		2									兼1	教職課程認定申請時の文部科学省初等中等教育局からの指摘による(28)
	初等生徒指導論	2・3前		2									兼1	
	初等特別活動論	2・3前		2									兼1	
	初等教育(国語)	1後		2					+				兼1	科目担当者は学科開設年度は兼任教員であり、平成29年度専任採用予定であるため(届出時相談済)(28)
	書写	1前		1									兼1	
	初等教育(社会)	1後		2									兼1	
	初等教育(算数)	1後		2			1							
	初等教育(理科)	2・3前		2									兼1	
	初等教育(生活)	2・3後		2			1							
	初等教育(体育)	2・3後		2			1							
	初等教育(音楽)	2・3後		2					1					
	初等教育(図画工作)	2・3後		2					1					
	初等教育(家庭)	2・3後		2									兼1	
	保育原理	2・3前		2			1							
	保育者論	1前		2									兼1	
	児童家庭福祉論	3前		2									兼1	
	社会福祉論	2・3後		2			1							
	相談援助演習	3後		2									兼1	
	社会的養護論	3後		2									兼1	
	幼児発達心理学	2・3前		2									兼1	
	幼児心理学演習	3前		2									兼1	
	子どもの保健Ⅰ	2・3前		2					1					
	子どもの保健Ⅱ	3前		2									兼1	
	子どもの保健演習	3前		2									兼1	
	子どもの食と栄養	3前		2									兼1	
	家庭支援論	3後		2									兼1	
	保育課程論	3前		2									兼1	
	保育内容総論	2・3後		2			1							
	保育内容(言葉)	3前		2					1					
	保育内容(健康)	3前		2					1					
	保育内容(人間関係)	2・3後		2									兼1	
	保育内容(環境)	2・3前		2			1							
	保育内容(音楽的表現)	3後		2					1					
	保育内容(造形的表現)	2・3後		2					1					
	保育内容(身体的表現)	3後		2					1					
	乳児保育演習	2・3後		2									兼1	
	障害児保育演習	2・3前		2					1					
	社会的養護内容	3後		2									兼1	
	保育相談支援	2・3後		2									兼1	
	音楽表現技術Ⅰ	2・3前		2					1				兼1	
	音楽表現技術Ⅱ	2・3後		2					1				兼1	
	図画工作表現技術	2・3前		2					1					
	体育表現技術	2・3前		2			1							
	保育実習Ⅰ(保育所)	3通		2			1							
	保育実習Ⅰ(施設)	3通		2					1					
	保育実習Ⅱ(保育所)	3・4通		2			1							
	保育実習Ⅲ(施設)	3・4通		2					1					
	保育実習指導Ⅰ(保育所・施設)	3前		2			1	1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	授	准教授	講師	助教	助手			
関連学科科目	保育実習指導Ⅱ（保育所）	4前		2		1								
	保育実習指導Ⅲ（施設）	4前		2			1							
	保育実践演習	4後		2		1								
	知的障害者の心理・生理・病理	2・3後		2			2					兼1		
	肢体不自由者の心理・生理・病理	2・3後		2			2					兼1		
	病弱者の心理・生理・病理	3前		2								兼3		
	知的障害教育学	2・3前		2			1							
	知的障害指導法	2・3後		2			1							
	肢体不自由の教育と指導	3前		2			1							
	病弱の教育と指導	3後		2								兼1		
	特別支援教育課程論	2・3後		2		1								
	視覚障害概論	3後		2								兼1		
	聴覚障害概論	3後		2								兼1		
	特別支援教育実習事前事後指導	4通		1		1	1							
	特別支援教育実習	4通		2			1							
	心理学概論Ⅰ	1・2前		2								兼1		
	心理学概論Ⅱ	1・2後		2								兼1		
	ヒロシマ文化論Ⅰ	1・2前		2								兼1		
	ヒロシマ文化論Ⅱ	1・2後		2								兼1		
	社会心理学	1・2後		2								兼1		
	認知心理学	1・2前		2								兼1	担当者が専任教員として所属する学部のカリキュラム編成都合により開講期を変更(28)	
	発達心理学	1・2前		2								兼1	担当者が専任教員として所属する学部の専攻科目と交互に隔年開講(記載漏れ、次年度開講予定)(28)	
	臨床心理学	未開講 1→2前		2								兼1		
	知覚心理学	1・2前		2								兼1		
生理心理学	1・2後		2								兼1			
パーソナリティ心理学	1・2前		2								兼1			
心理療法	2・3前		2								兼1			
健康心理学	未開講 1→2前		2								兼1	担当者都合による隔年開講科目(記載漏れ、次年度開講予定)(28)		
メディア論Ⅰ	1・2前		2								兼1			
メディア論Ⅱ	1・2後		2								兼1			
ジャーナリズム論Ⅰ	1・2前		2								兼1			
ジャーナリズム論Ⅱ	1・2後		2								兼1			
比較社会論	1・2前		2								兼1			
共生社会論	1・2後		2								兼1			
現代社会論A	2・3前		2								兼1			
現代社会論B	2・3後		2								兼1			
社会意識論A	2・3前		2								兼1			
社会意識論B	2・3後		2								兼1			
文化社会学A	2・3前		2								兼1			
文化社会学B	2・3後		2								兼1			
コミュニティ論A	2・3前		2								兼1			
コミュニティ論B	2・3後		2								兼1			
コミュニケーション論A	2・3前		2								兼1			
コミュニケーション論B	2・3後		2								兼1			
サブカルチャー論A	2・3前		2								兼1			
サブカルチャー論B	2・3後		2								兼1			
国際社会学A	2・3前		2								兼1			
国際社会学B	2・3後		2								兼1			
社会安全政策論	1・2前		2								兼1			
公共政策論	1・2後		2								兼5			
自由選択科目	他学部他学科の授業科目につき省略													

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
22	426	0	448	24	407	0	431	
				[2]	[△19]	[0]	[△17]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	教養講義(江戸文学)	2	1・2後	一般	選択	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる。次年度開講予定。
2	教養講義(西洋文化論)	2	1・2後	一般	選択	平成28年3月担当者退職のため。次年度以降開講で調整中。
3	総合教養講義 a (近現代の哲学)	2	1・2後	一般	選択	担当者の前期までの在外研究により、後期開講科目数の調整を行ったことによる。次年度開講予定。
4	総合教養講義 a (神仏と芸能)	2	1・2後	一般	選択	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる。次年度開講予定。
5	英語語法研究Ⅲ	2	1・2前	一般	選択	平成28年度の担当者の授業数調整により、当該年度不開講としたため。次年度以降開講で調整中。
6	英語語法研究Ⅳ	2	1・2後	一般	選択	平成28年度の担当者の授業数調整により、当該年度不開講としたため。次年度以降開講で調整中。
7	オンライン英語実習Ⅰ	1	1・2前	一般	選択	平成28年3月担当者退職のため。次年度以降開講で調整中。
8	オンライン英語実習Ⅱ	1	1・2後	一般	選択	平成28年3月担当者退職のため。次年度以降開講で調整中。
9	健康スポーツ実習(アダプテッド・スポーツ)	1	1・2後	一般	選択	担当予定者は平成29年度採用(申請時当初予定)のため。次年度開講予定。
10	運動スポーツ実習(ボディワーク)	1	1・2前	一般	選択	平成28年度の担当者の授業数調整(申請時当初予定)による。次年度開講予定。
11	人文学部特別演習(崩し字解読)	2	1・2前	専門	選択	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる。次年度開講予定。
12	社会教育計画Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	担当者が副学長に就任したことにより、学生の不利益にならないことを確認のうえ、生涯学習論Ⅰと交互に隔年開講することとしたため。次年度開講予定。
13	社会教育計画Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	担当者が副学長に就任したことにより、学生の不利益にならないことを確認のうえ、生涯学習論Ⅱと交互に隔年開講することとしたため。次年度開講予定。
14	臨床心理学	2	1・2前	専門	選択	担当者が専任教員として所属する学科の専攻科目と交互に隔年開講するため(「隔年」の記載漏れ)。次年度開講予定。
15	健康心理学	2	1・2前	専門	選択	担当者都合による隔年開講のため(「隔年」の記載漏れ)。次年度開講予定。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	ひろしま未来協創特講(地域コミュニケーションデザイン:プログラム)	1	1・2後	一般	選択	申請当初開講予定のところ、全学的な地域イノベーション科目の調整により科目削除
2	ひろしま未来協創特講(発見・デザイン・まちなか)	1	1・2後	一般	選択	申請当初開講予定のところ、全学的な地域イノベーション科目の調整により科目削除
3	ひろしま未来協創特講(プロジェクトマネジメント入門)	1	1・2後	一般	選択	申請当初開講予定のところ、全学的な地域イノベーション科目の調整により科目削除
4	総合教養講義 a (近現代の美学)	2	1・2後	一般	選択	全学的な教養科目の見直しにより科目削除。
5	総合教養講義 a (現代社会と会計)	2	1・2前・後	一般	選択	全学的な教養科目の見直しにより科目削除。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

廃止科目のすべてと未開講科目の大部分が、全学共通科目あるいは共通教育科目である。各々の理由に示すとおり、これらの科目の未開講・廃止のほとんどが、申請時点では予測不可能なものであった。また、すべてが選択科目であり、それぞれの科目が属する科目群には当該科目以外にも多数の科目を開講している。また、主専攻科目の未開講についても予測は困難であったため、次年度以降開講を予定している。以上のことから、学生の体系的な学修に影響はないと考えられ、学生に不利益を生じさせるものではないと判断している。

学生には、学生必携の「学修の手引き」および入学時、前期成績発表時及び後期成績発表時に教学センターガイダンスを開催し、丁寧に周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.04}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	34,865 m ²	0 m ²	0 m ²	34,865 m ²				
	運動場用地	103,897 m ²	0 m ²	0 m ²	103,897 m ²				
	小 計	138,762 m ²	0 m ²	0 m ²	138,762 m ²				
	そ の 他	200,113 m ²	0 m ²	0 m ²	200,113 m ²				
	合 計	338,875 m ²	0 m ²	0 m ²	338,875 m ²				
(2) 校 舎	専 用	70,930 m ²	0 m ²	0 m ²	70,930 m ²				
	(66,180 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(66,180 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	97 室	17 室	48 室	18 室 (補助職員 - 人)	8 室 (補助職員 - 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	人文学部教育学科			13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点		
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	教育学科	66,681 [18,431] 67,913 [-18,431] (41,142 [11,358]) (41,935 [-11,539])	430 [237] 427 [-232] (276 [152]) (274 [-149])	889 [885] (572 [570])	1,728 1,693 (1,087) (-1,064)	-	-		
		計	430 [237] 427 [-232] (276 [152]) (274 [-149])	889 [885] (572 [570])	1,728 1,693 (1,087) (-1,064)	-	-		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	11,700m ²		948	1,200,000					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	8,871m ²		屋内プール 1面	野球場 1面	陸上競技場 1面	アーチェリー場 1面			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体 図書費には電子 ジャーナル・デー タベース整備費（運用 コスト含む）を含む
		教員 1 人当り研究費等	676千円	676千円	図書購入費	8,154千円 6,108千円	8,047千円	12,372千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	9,424千円 9,440千円	18,340千円	16,679千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	開設前年度事業終了 に伴う執行額確定の ため。(28)	
	1,250千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	広島修道大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部						1.15		広島市安佐南区 大塚東一丁目1番1号	
商学科	4	155	—	620	学士 (商学)	1.18	昭和35年度	同上	
経営学科	4	155	—	620	学士 (経営学)	1.13	昭和38年度	同上	
経済科学部						1.15		同上	
現代経済学科	4	115	—	460	学士 (経済科学)	1.17	平成9年度	同上	
経済情報学科	4	115	—	460	学士 (経済科学)	1.12	平成9年度	同上	
人文学部						1.17		同上	
人間関係学科		115		460		1.21		同上	
心理学専攻	4	55	—	220	学士 (文学)	1.24	昭和48年度	同上	
社会学専攻	4	60	—	240	学士 (文学)	1.11	昭和48年度	同上	
教育学専攻	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和48年度	同上	平成28年より 学生募集停止
教育学科	4	100	—	400	学士 (教育学)	0.97	昭和48年度	同上	
英語英文学科	4	110	—	440	学士 (文学)	1.16	昭和48年度	同上	
法学部						1.15		同上	
法律学科	4	220	—	880	学士 (法学)	1.12	昭和51年度	同上	
国際政治学科	4	80	—	320	学士 (国際政治学)	1.22	平成2年度	同上	
人間環境学部						1.19		同上	
人間環境学科	4	145	—	580	学士 (人間環境学)	1.19	平成14年度	同上	
商学研究科						0.41		同上	
商学専攻						0.30		同上	
博士前期課程	2	8	—	16	修士 (商学)	0.28	昭和46年度	同上	
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (商学)	0.38	昭和48年度	同上	
経営学専攻						0.48		同上	
博士前期課程	2	12	—	24	修士 (経営学)	0.60	昭和52年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (経営学)	0.00	昭和52年度	同上	
経済科学研究科						0.29		同上	
現代経済システム専攻						0.25		同上	
博士前期課程	2	8	—	16	修士 (経済学又は 経済情報)	0.25	平成13年度	同上	
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (経済学)	0.25	平成15年度	同上	
経済情報専攻						0.33		同上	
博士前期課程	2	8	—	16	修士 (経済学又は 経済情報)	0.38	平成13年度	同上	
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (経済情報)	0.13	平成15年度	同上	

人文科学研究科						0.20		同上	
心理学専攻						0.32		同上	
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (心理学)	0.30	昭和53年度	同上	
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (心理学)	0.38	昭和56年度	同上	
社会学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (社会学)	0.05	昭和59年度	同上	
教育学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (教育学)	0.15	昭和59年度	同上	
英文学専攻						0.22		同上	
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (文学)	0.35	昭和53年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (文学)	0.00	昭和56年度	同上	
法学研究科						0.62		同上	
法律学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (法学)	1.40	昭和56年度	同上	
国際政治学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (国際政治学)	0.23	平成6年度	同上	
法務研究科								同上	
法務専攻 専門職学位課程 (法科大学院の課程)	3	—	—	—	法務博士 (専門職)	—	平成16年度	同上	平成27年より 学生募集停止
大学の名称	鈴峯女子短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
食物栄養学科	2	—	—	—	短期大学士 (家政学)	—	平成13年度	広島県広島市西区井口 四丁目6番18号	平成28年より 学生募集停止
保育学科	2	—	—	—	短期大学士 (保育学)	—	平成16年度		平成28年より 学生募集停止
言語文化情報学科	2	—	—	—	短期大学士 (総合文化学)	—	平成18年度		平成26年より 学生募集停止
キャリア創造学科	2	—	—	—	短期大学士 (総合文化学)	—	平成26年度		平成28年より 学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

「5教員組織の状況(1)担当教員表」は、個人情報を含む内容のため、掲載しておりません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	5	0	0	13	6	0	0	0	6	8	5	0	0	13
(5)	(0)	(0)	(0)	(5)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
67 歳	0 名	1 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)	
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退 (未就任) 及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成28年4月)	鈴峯女子短期大学食物栄養学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	鈴峯女子短期大学食物栄養学科について、平成28年学生募集を停止することとした。在籍者がいなくなった時点で廃止をする予定。(28)	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時				
設置計画履行状況 調 査 時				
設置計画履行状況 調 査 時				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人文学部 教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

①実施体制

a 委員会の設置状況

広島修道大学FD・SD規定に基づき、全学にわたるFDに関する事項は、広島修道大学大学運営会議で審議する。各学部、研究科については、それぞれFD推進委員会を組織している。教育学科が所属する人文学部にも、人文学部FD推進委員会が設置されている。また、教育学科は、教育内容、教育方法等の改善を図るために、教育学科会議を開催し、必要に応じてFD活動を行っている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況)

<大学運営会議>

学長、副学長、学部長、学長室長、学生センター長、教学センター長、事務局長、総務部長、財務部長、総合企画課長、その他学長が必要と認めたものによって構成され、毎週開催される。平成28年度も4月25日の大学運営会議の「平成28年度研修計画について」で平成27年度の研修実施実績の報告と平成28年度の研修計画が承認された。

<人文学部FD推進委員会>

年に2回以上開催。人文学部専任教員及び学部担当教務職員が参加する。

<教育学科会議>

毎月定例で開催。教育学科担当教員すべてが参加する。

c 委員会の審議事項等

<大学運営会議>

1. FD及びSDを推進するための企画及び調整に関すること
2. FD及びSDに関する報告書等の作成に関すること
3. その他FD及びSDの推進に関すること

<人文学部FD推進委員会>

1. カリキュラム・授業科目の構成について
2. 授業科目のシラバス・授業計画の内容について
3. 授業の方法について
4. 履修指導について
5. 厳正で客観的な成績評価方法について
6. 成績評価結果の告知方法について
7. 進級制度及び進級認定について
8. 最終試験及び卒業認定について
9. 授業アンケートについて
10. その他必要な事項について

② 実施状況

a 実施内容

全学では、教員の資質向上のために、大学改善のための諸方策について大学教職員の共通認識を醸成することを目指したFD・SD研修会、新任教員のための研修会である教育力アップセミナー、教授方法の改善を目指した組織的な公開授業等を行っている。人文学部では、カリキュラム、成績評価、授業の方法等について研修会を行っている。また、教育学科では、定例会議とは別に、年に一度、教育学科の研究会を開催し、外部から講師を招聘して、その折々の学科の抱える課題を解決する一助にしている。

b 実施方法

すべての教員が参加しやすいように、定例教授会の前後に開催するようにしている。例えば、FD・SD研修会は定例教授会の開始時間を1時間繰り下げて教授会前に行う。人文学部FD推進委員会や教育学科会議も定例教授会の終了後に連続して開催している。また、FD・SD研修会では、大学を構成する各部局がその取り組みを共有できるように報告者を工夫したり、人文学部では研修テーマについて各学科、専攻が事前に各取り組みを整理するなどして、それぞれの研修の目的を達成できるように努力している。

c 開催状況(教員の参加状況を含む)

<全学>

・FD・SD研修会
年3~4回開催。平成28年度は、現時点で、第1回「チュートリアル機能の充実について—単位僅少学生と休学・退学への取り組み—(仮題)」(6月9日)、第2回「つながる—世界で地域で、キャンパスで—(仮題)」(8月3日)の開催が決定している。平成27年度は以下の通りであった。

第1回「大学における情報セキュリティ—事例を中心に—」(6月11日開催 参加者数：教員126名、職員66名)

第2回「修大のびあ像を探る」(7月30日開催 参加者数：教員138名、職員115名)

第3回「キャリア教育支援と就職支援の現状と課題」(10月15日開催 参加者数：教員128名、職員62名)

・教育力アップセミナー(新任教員対象)

平成27年度

「広島修道大学の教育課題—学びの道を整える大学として—」

「教育手法の新展開」

(9月6日開催 参加者数：教員13名、職員11名)

・教員相互の授業参観

教員個々の授業方法改善のため平成10年以来、公開授業を行っている。平成28年度は6月6日から6月24日までを公開授業実施期間として、現在、希望者を募っている。平成27年度は、69名の教員が107クラスで公開授業を実施し、延べ111名の教員が参加をして授業研究を行った。

<人文学部>

平成27年度のFD推進委員会のテーマは以下の通りであった。

第1回 「GPAIについて」(7月9日開催 参加者数：35名)

第2回 「カリキュラムについて」(3月7日開催 参加者数：33名)

<教育学科>

4月の第一回教育学科会議では、2年生、3年生、4年生の時系列的SA成績データと卒業生の小学校採用試験合格とSA成績データとのクロス分析結果を比較して、今後の学生指導の在り方を議論するFDを行った。また、「教職実践演習」の2年間にわたる池田イメージ変化法による授業分析を通して、「教育実践演習」の効果的な指導法についても確認をした。現在教育学科の担当教員である8名が参加した。

また、平成28年度6月25日には、教育学科開設記念イベントとして「アクティブラーニングをディープに学ぼう—初等中等教育における可能性と課題を考える—」を公開シンポジウム形式で開催する。教育学科教員のFDを兼ねるほか、教育学科の学生の教育及び広島県市の現職教員の研修の場としたい。

なお、平成27年度の教育学専攻研究会では、講師を招き、「特別支援教育の現状と課題」について研修を行った。参加者は8名であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取り組み状況

全学のFDでは、参加後のアンケートを通して、次回のFDテーマ設定等の参考としている。また、公開授業では、参観者のアドバイスシートを通じて、実施教員の授業改善に活かしている。人文学部FDでは、研修結果を各学科、専攻の会議にフィードバックするよう努めている。また、教育学科のFDは、まさに日々の教育に直結する内容ばかりであり、各教員が自らの教育指導に反映させている。

③学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施期間

授業改善のために、年2回(前期・後期)定期的に非常勤講師も含めて全教員が実施している。2016年度も前期7月、後期1月に実施を予定している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業アンケートの結果は、本人のみならず学科・専攻・グループの単位でもフィードバックし、組織的な点検・評価に活用している。学生等に対しては、本学Webサイトにて以下の項目を公開している。

・科目分類別の授業アンケート集計表

・実施集計表(学部単位の実施者数および率)

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

①設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学科は、端的に言えば、6-3-3-4制の多様化や柔軟化、幼児教育の質の向上、特別支援教育の充実などの今日の社会的要請に応え、・社会の幅広い教育的ニーズに対応できる教育者の育成、・個性的・自律的な教育者の養成、・他者や多様な環境に配慮できるコミュニケーション能力を備えた教育者の育成、・生涯にわたって研究と修養に励むことのできる教育力を備えた教育者の養成を目的としている。特に、意味のある2種類の資格及び免許状の取得を奨励し、2年次からは、初等教育コース、学校教育コース、教育科学コースに分かれる。

この目的の達成状況に関する総括的評価・所見を、学科開設間もないこの時点で行うことは困難であるが、教育学科のこれらの設置趣旨・目的や2年次からのコース内容については、教学センターガイダンス、教職課程ガイダンス、教育学科教員ガイダンス、教育学基礎科目等で折に触れて、しっかりと学生に認識させ、履修指導を行っている。入試では、定員100名に対し全入試制度で1530名が志願し、97名が入学した。この結果からも、教育学科の設置趣旨、教育目的等を十分理解し、興味を持った学生が入学してきたと確信している。これからも、教育学科の設置趣旨・目的を達成するために編成されたカリキュラムを確実に履行しながら、教育上も研究上も関係教員が絶えず協働していきたい。

②自己点検・評価報告書

a 公表時期

毎年7月

b 公表方法

本学は、学則及び大学院学則において、「その教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、大学における教育研究活動等の状況について自己点検・評価を行い、その結果を公表するものとする」と定めている。また、「その教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする」とし、社会に対する説明責任を課している。具体的には、本学の取り組みを、『広島修道大学の現状と課題』（1993年～）、『広島修道大学白書』（1999年度～）、『広島修道大学の現況』（2009年度～）として刊行し、社会に公開している。また、Webサイトでも同様の情報公表を行っている。

③認証評価を受ける計画

これまで、平成16年度、平成23年度に大学基準協会の第三者認証評価を受け、適合と判定されている。次回は平成30年度に大学基準協会の第三者評価を受けることとしている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2016 年 7 月 1 日)